

# 国立国語研究所 外部評価書

平成 18 年 度  
2 0 0 6

平成 19 年 6 月

独立行政法人国立国語研究所外部評価委員会

# 目 次

1 . 平成 1 8 年度業務に対する 評価方法について .....	1
2 . 平成 1 8 年度全業務に対する 段階評定及び評価意見 .....	5
3 . 外部評価委員会規程 .....	2 1
4 . 外部評価委員会委員名簿 .....	2 3

## 平成18年度業務に対する評価方法について

### 1. 外部評価委員会の目的

国立国語研究所（以下「研究所」という。）の外部評価委員会は、研究所の組織、運営、研究、事業、施設設備など全般の状況について外部の視点から意見を提示し、研究所の使命の達成に資することを目的としている。

### 2. 評価の実施方法

平成18年度の研究所の業務について、次の方法、手順等により外部評価を実施する。

#### (1) 評価にあたって

前年度評価を踏まえた評価

- ・ 平成18年度の研究所の業務は、平成17年度の「外部評価委員会の評価結果」、  
「文部科学省独立行政法人評価委員会（以下「文科省評価委員会」という。）の評価」  
及び「総務省政策評価・独立行政法人評価委員会の意見」を踏まえて、業務に反映  
させるよう努めている。
- ・ このため、当委員会では、前年度評価を反映させた研究所の業務の取り組み状況  
も考慮に入れた評価を行うものとする。

「平成18年度全業務に対する段階評定及び評定意見（記入表）」の記入

記入表は、評価の効率性を高めるため、全業務について文科省評価委員会の評価  
フォーマットに沿ったシートにし、あらかじめ研究所が自己評価をしたものに評価を  
加える。

#### (2) 平成18年度評価の実施

平成18年度の評価は、次のように実施する。

委員の評価対象項目の分担

17に区分された全業務を16の評価対象（丸付き数字）にくくり、各評価対象項目  
ごとに原則2名の委員が担当するよう、各人の専門を考慮して分担を決める。

記入表の記入

委員は、分担が決まった評価項目について、「平成18年度全業務に対する段階評定  
及び評定意見（記入表）」を記入する。

ア 「評定」欄

各評価対象項目に対し、5段階評定（A+は特優、Aは十分に履行、Bはほぼ履  
行、Cは不十分な履行、C-は改善必要）を行う。

イ 「評価意見」欄

各評価項目ごとに、担当の委員の評価意見を付す。

外部評価報告書の作成・提示

委員から提出のあった記入表を研究所でとりまとめ、第2回委員会において、5段  
階「評定」及び「評価意見」について審議・調整を行い、「外部評価報告書」として研  
究所に提示する。

## 外部評価委員会開催実績

平成19年5月14日(月) 第1回外部評価委員会

1. 平成18年度事業報告書について
2. 平成18年度の事業評価について
3. その他

平成19年6月12日(火) 第2回外部評価委員会

1. 平成18年度の事業評価について
2. その他

平成 1 8 年度

## 全業務に対する段階評定及び評価意見

平成18年度 全業務に対する段階評定及び評価意見

総括意見

平成18年度にはじまった第2期中期計画を担い、中期目標の達成を目指したさまざまな施策を積極的に推進した。特に、第1期中期計画期間に関する独立行政法人評価委員会による評価や本外部委員会の評価を受けて、指摘内容や留意事項を重視した取り組みの姿勢が示され、研究所の管理・運営や提供サービス・業務の質向上への意欲が認められる。(東倉委員長)

具体的には、国民の言語生活の向上と外国人への日本語教育の振興への寄与を最重要ミッションとして、このために必要な大規模言語資料、言語生活調査、国語に関する課題解決を担う事業を推進する組織や日本語教育のための基盤情報の充実を図る組織の重点化設置を実施した。(東倉委員長)

中期計画の各項目	事業項目及び評価観点	評価項目に係る実績及び自己評価	評定	評価意見
提供サービス・業務の質向上に関する措置【大】			A	<p>基幹的調査、喫緊課題対応型調査などの国語の調査や日本語教育の調査を量的質的に拡充するためのさまざまな施策や体制が整いつつある。(東倉委員長)</p> <p>情報の発信に関して、効果的で効率的な情報発信を目指して、異なった特徴を持つ広報・普及メディアの相互連携を図った戦略的な推進体制を整備した。これらの施策の効果を適切に評価し、継続的な改善を図ることが重要である。(東倉委員長)</p> <p>日本語に関する重要拠点としての立場と責務を再認識し、内外研究機関との連携協力の充実が求められる。(東倉委員長)</p> <p>すぐには成果の見えにくい長期的な調査研究と、その研究をもとに「言い換え提案」のような社会にすぐに役立つ仕事を同時に進めていることを高く評価したい。ホームページも改善されて、発信力が高まったと思う。気になるのは、ホームページを読んでも、日本語教育の分野の存在感がいまひとつ伝わってきにくいことである。日本に住む外国人が増えているというだけでなく、なぜ国語研究所の日本語教育情報が必要なかをわかりやすく発信してもらいたい。(臼井委員)</p>

<p>1. 国語の記録・保存及び国語の実態把握、国語政策への貢献等【中】</p>			<p>A</p>	<p>3つの基幹的な調査研究と2つの差し迫った課題への調査研究は、いずれも社会に必要なものであり、順調に進められていると思う。ひとつ注文をつけるとすれば、基幹的な調査研究のうち、「中長期的な国語の使用実態とその変化を把握するための調査」は外部から見ると、ねらいと調査の内容がわかりにくい。野心的な調査だろうから、もう少し噛み砕いて説明しておいた方が、成果を発表するときに評価されやすいと思う。(臼井委員)</p>
<p>(1) 基幹的な調査研究の実施【小】</p>			<p>A</p>	<p>日本語データベース構築にせよ国民の言語行動等に関する調査研究にせよ、国語研究所はみずからの社会的存在意義・文化的責務を適切に認識し、大学組織等では遂行がむずかしい基礎的かつ長期的課題に果敢に取り組んでいる。平成18年度の「基幹的な調査研究」に関しては、基礎作業的な業務が中心であったが、堅実に目標を設定し、着実に本格的作業の準備を進めている。強いて言うなら、そうした基幹的基礎調査研究を、国の国語施策、日本語教育に具体的にどう活かしていくか、成果を国民にどのように浸透させるか、について、より一層アクティブな具体策の提言があってもよい。(橋元委員)</p>
<p>研究課題「大規模汎用日本語データベースの構築とその活用に関する調査研究」【小-小】</p> <p>調査及び研究の進捗状況</p>	<p>1. 現代日本語書き言葉コーパスの構築等</p>	<p>本プロジェクトと相互補完的な関係にある文部科学省特定領域研究「日本語コーパス」が採択されたことにより、より充実した研究体制・研究環境の下でコーパスの構築ができるようになった。</p> <p>本年度実施した主な調査研究・作業は以下の5点である。</p> <p>大規模データベースの構築について</p> <p>(1)コーパスの全体設計を確定した。とくに、新聞、雑誌、書籍の三つの媒体から構成される生産実態(出版)サブコーパスにおけるそれぞれの媒体の量的配分を推定により算出した。</p> <p>(2)白書(約500万語)、生産実態サブコーパスの書籍2,500サンプルのサンプリング、電子化を終了した。</p> <p>(3)文字入力の仕様(文字コード、文字集合)を決定し、サンプルに挿入する主要なタグセットの設計をほぼ完了した。</p> <p>(4)形態素解析システムで使用するunicid(電子化辞書)の整備拡充を進め、見出</p>	<p>A</p>	<p>大規模日本語データベースの作成は、国語施策や辞書作成の基礎資料として極めて重要な作業である。今回、雑誌のみならず、新聞、書籍、白書等、膨大なサンプルからデータベースを構築しようとする国語研究所の試みは、まさしく国語研究所のレゾナートルの根幹にかかわる営為であり、その意義・重要性は最大限評価できる。平成18年度は、データベース構築の基礎作業と考えられるが、サンプリング方法の検討、著作権の処理等、本格的作業開始に向けて順調に作業が進められている。今後の研究の展開が大いに期待される。同時に、順次速やかにデータが一般公開されることを望む。(橋元委員)</p> <p>大規模な「書き言葉均衡コーパス」の構築が文部科学省特定研究領域研究「日本語コーパス」と協調して開始されたことは、日本語書き言葉の研究基盤の構築が大きく進展することを意味</p>

	<p>し語の数を当初の4万から10万6千に増強した。</p> <p>(5)作家団体、新聞社、出版社等との交渉を重ねた結果、概ね好意的かつ協力的な反応を得ることができた。また、ヤフー株式会社、国立国会図書館からそれぞれコーパスに収録するデータの提供を受けた。</p> <p>データベース活用に関する調査研究について</p> <p>『日本語話し言葉コーパス(CSJ)』を使った研究及び特定領域研究においてコーパスを活用するための研究を行った。特定領域研究における課題の一部は、言語問題グループの研究課題「研究成果の活用による日本語像の提案」と連携して進めている。</p> <p>データ提供法の開発</p> <p>公開可能になったサンプルを用いて、全文検索のデモ(試験公開)を行うホームページの公開準備を進めた。また、特定領域研究においては、係り受け情報や語義タグ等により高度な検索が可能にする支援システムの開発を行った。</p>		<p>しており、特筆すべき事項である。初年度の状況は、生産実態サブコーパス、流通実態サブコーパス、非母集団サブコーパスの開発計画共に順調に進展している。今後、各サブコーパスの開発と並行した分析作業やコーパス活用の検討に伴い、分析結果やコーパスの活用の検討に基づくコーパス開発計画の調整作業等が適宜実施され、多方面の要望を満足する日本語書き言葉の研究基盤の構築が行われることを希望する。(山本委員)</p>
<p>成果報告書等の作成状況</p>	<p>コーパスの構築に際して基礎的な情報となる2つの資料を内部報告書として刊行した。1つは、サンプリングにおける母集団の言語量推定の詳細をまとめたもの、もう1つは、本コーパスで用いる解析用辞書の言語単位である「短単位」の規程をまとめたものである。いずれもコーパス構築過程の重要な資料であり、本コーパスの普及に寄与するものである。</p>		
<p>研究課題「国民の言語行動・言語意識・言語能力に関する調査研究」【小-小】</p>	<p>2. 国民の言語行動・言語意識・言語能力に関する調査研究</p>	<p>A</p>	<p>敬語および方言に関する調査を確実に遂行しており、その研究成果も多く刊行されている。中期目標に掲げた「経年変化の継続的な把握・分析」のための新しい調査が立案されていることも評価される。この長期的な調査が、従来の方言調査などどのように違った形で行われ、どのような位置づけがされるかを次年度にかけて明確化することが望まれる。従来行われてきた地点ごとの経年変化を見る研究とどのように異なるのか、対象や言語学上の理論的裏付けはどのようにするのかなど、さらに明確な調査計画が次年度に期待される。全体としては、この面については良好であると評価できる。(近藤委員)</p>
<p>調査及び研究の進捗状況</p>	<p>(1) 敬語・敬意表現に関する経年調査</p> <p>愛知県岡崎市における敬語使用の実態と変化の模様を明らかにするために、予備調査を企画し、岡崎市周辺の多人数調査(Web調査:岡崎)を実施した。また、敬語使用の実態と意識に関して、人口比に対応した厳密なランダムサンプリング法による全国約1,000地点調査(面接調査:敬語)を実施した。</p> <p>(2) 全国規模の「ことば」情報の収集・分析</p> <p>「ことば」情報全国ネットワークとして、各地の中核的研究者から構成される「全国方言調査委員会」を組織し、調査研究の方法・内容について検討を進めた。また、先行して行われてきた地理的調査における調査対象項目のデータベース化と調査項目確立に向けての整備を開始した。さらに、文字生活研究の課題において略字に関する意識の広域多人数調査(Web調査:文字)を実施した。</p> <p>(3) 中・長期的な国語の使用実態とその変化を把握するための調査</p> <p>中・長期的な視野に立った国語の使用実態とその変化を把握するため、人口比に対応した全国約1,000地点調査(面接調査:言語使用意識)を実施した。この結果は来年度から実施する全国面積比調査の土台をなす。また、地域間での伝達の障害という言語問題を引き起こす可能性がある「言葉の地域差」にどのようなものがあるかという観点から、『日本語地図』LAJや『方言文法全国地図』GAJも参照しつつ調査項目候補の選定及び質問文案の作成を進めた。</p>		<p>敬語の使用実態と変化、国語一般の使用実態と変化の探求は日本語研究の基礎であり、このような基礎研究は、国語研究所のような専門組織でこそ適切に成し得る。今回、社会統計学の知見に則り、人口比例無作為抽出法によって調査を実施したことも評価できる。(橋元委員)</p> <p>一方で、この項目で一括される研究の目的・方向性が適切に事業報告書では説明されていないような印象を受ける。「ことば」情報」とい</p>



<p>成果報告書等の作成状況</p>	<p>(1) 敬語・敬意表現に関する経年調査          成果は学術論文や学会発表等で公表した。そのうち、『日本語科学』などに掲載された査読付き論文が2件、広報誌関係に掲載された報告が2件。</p> <p>(2) 全国規模の「ことば」情報の収集・分析、ならびに</p> <p>(3) 中・長期的な国語の使用実態とその変化を把握するための調査          成果は学術論文や学会発表等で公表した。そのうち、国内の学会誌や海外の学術誌に掲載された査読付き論文が4件、商業誌などに掲載された論文が21件、新聞やテレビなどのマスメディアによる紹介・報道が13件。</p>		<p>う術語が具体的に何を意味するのかもわかりづらい。(橋元委員)</p>
<p>研究成果の活用による日本語像の提案【小-小】</p>	<p>3. 研究成果の活用による日本語像の提案</p>	<p>A</p>	
<p>調査及び研究の進捗状況</p>	<p>「外来語言い換え提案」の普及書1冊と、この提案を支えてきた種々の調査研究を集成した、データ集や論文集からなる報告書1冊を、まとめた。「外来語言い換え提案」の理念と方法を継承・発展し、病院で使われている分かりにくい医療用語を分かりやすくする提案を行うための、委員会の設立準備と基礎的調査研究を進めた。</p>		<p>社会的にも比較的大きな影響力をもった「外来語の言い換え提案」を、より社会一般に普及させるべく普及書を刊行したことは極めて有意義な活動であり、国語研究所の存在をアピールした。その流れで「病院の言葉をわかりやすくする提案」も現実の社会的ニーズに応じた実践的活動として評価でき、今後の成果が期待できる。「外来語」「医療用語」の延長で、他にどのような分野で日本語の難解さが問題になっているかを調査し、体系的に、難解な日本語を平易化するための調査研究を進めてほしい。(橋元委員)</p>
<p>成果報告書等の作成状況</p>	<p>「外来語言い換え提案」に関して、普及書1冊と報告書1冊を発行した。</p>		<p>「外来語言い換え提案」は、社会的な要請の高い研究であり、普及書の刊行はわかりやすい言葉遣いを一般市民にさらに浸透させ、言語生活の向上に寄与するものとなると考える。今後、提案された言葉が一般社会でどのように浸透普及しているかなど、継続的な調査も必要であると考えている。(松村委員)</p> <p>また、「外来語言い換え提案」の成果と方法を継承して、分野別の外来語や難解語句を分かりやすく言い換えるなど言葉遣いについての提案に着手したことは大いに評価できる。特に、一般市民にとって待ち望んでいた分野であると考えられる「病院の言葉を分かりやすくする提案」の準備としての調査研究は(日本語科学21の論文によっても)非常に綿密に行われていると思われる。充実した提案を期待する。(松村委員)</p>

<p>(2) 喫緊の課題に対応した調査研究の実施【小】</p>	<p>喫緊課題対応型調査研究</p> <hr/> <p>調査及び研究の進捗状況</p> <hr/> <p>成果報告書等の作成状況</p>	<p>4. 文化審議会の審議課題に関する調査研究 5. 電子政府のための調査研究</p> <hr/> <p>4. 文化審議会の審議課題に関する調査研究 文化審議会国語分科会で審議中の「常用漢字表の見直し」に資する基礎資料の作成・提供、及び既に審議された「国語力」に関する基礎資料の作成・提供を予定通り行った。</p> <p>5. 電子政府のための調査研究 戸籍統一文字ならびに登録統一文字について、学術的な側面から整理体系化を進めた。その成果に基づいて、情報処理学会が文字コード追加の国際提案を行った。また、産業界にも本事業の成果が反映された（マイクロソフト社の新OSビスタなど）。</p> <hr/> <p>4. 文化審議会の審議課題に関する調査研究 報告書2冊（『『現代雑誌の語彙調査』に基づく表記一覧』、『『国語力観』に関する全国調査』）の作成、学術論文投稿1件、学会発表1件を行った。</p> <p>5. 電子政府のための調査研究 経済産業省との契約に基づき、平成18年度成果報告書を当研究所、日本規格協会、情報処理学会の3機関でとりまとめた。</p>	<p>A</p>	<p>文化審議会で行われた「常用漢字表」および「国語力」に関する基礎調査を実行し、審議に有用な資料を作成提出したことは大きく評価される。特に「常用漢字表」の見直しにあたっては重要な役割を果たしたと認められる。「国語力」については、「国語力観」の調査が行われたが、今後、それらの調査が、コーパスなどのプロジェクトと有機的に結びついてゆくことが期待される。なお、「国語力観」に留まらず、「国語力」自体の測定というテーマも今後必要な課題であり、以後の審議に備えて、継続的な研究が必要であると思われる。（近藤委員）</p> <p>電子政府に関する調査研究では総務省や法務省の行政システムに対して重要な貢献をなし、パソコンのOS搭載フォントなどの産業面での影響も大きい。全体として本年度もきわめて着実な成果をあげている。（近藤委員）</p> <p>情報の流通や管理に関し本人IDの認証が重要視される状況において、戸籍などで使用される文字の整理体系化は重要であり、調査研究成果に基づく文字コードの提案など具体的な成果が得られている。また、文字表記の現在の使用実態を明らかにする基礎資料の作成など、喫緊の課題に対して適切な対応がなされている。（山本委員）</p>
<p>2 日本語教育に関する情報の提供【中】</p>			<p>A</p>	<p>日本語教育に関する情報の中でも、最近の外国語教育の動向を踏まえた視点での調査研究は社会的ニーズが高い。特に言語運用能力及びコミュニケーション能力に関する情報収集は、新たなデータベースの構築という点からも高く評価できる。（伊東委員）</p> <p>学習目的別の日本語能力評価基準の開発は、膨大な資料等が必要になることから、これまでの資料や新たな情報資料を基に可能となるもので、日本語教育への波及や影響力を考えるとその重要性が認められる。（伊東委員）</p>

<p>(1) 日本語教育情報資料の作成・提供 【小】</p>	<p>学習項目一覧と段階別目標基準の開発</p> <p>日本語学習のための用例用法辞書の開発</p> <p>学習目的別の日本語能力評価基準の開発</p> <hr/> <p>調査及び研究の進捗状況</p> <hr/> <p>成果報告書等の作成状況</p>	<p>6. 日本語教育情報資料の作成・提供</p> <p>第2期中期計画の初年度に際して、生活言語としての日本語、人間関係構築に必要なコミュニケーション能力、学習者にとって必要な辞書について、これまでの知見を踏まえ、その概念定義、必要なデータの検討といったブレイン・ストーミングの時期と位置付け、外部協力者を交えたセンターのコミュニケーション能力研究会や言語教育データベース研究会をはじめ、大学との研究交流や新たに日本語教育機関等との共同研究体制を進めつつ、年度計画のとおり以下のことを実施した。</p> <p>日本語コミュニケーション能力の枠組みと構成要素の同定を行うための準備として、国内外（米国、オランダ、ドイツ、豪州は延期）の自国語教育のシラバス及びカリキュラム等の理論的背景、基準作成過程、評価方法、教育方法、教科書、評価基準に関する情報を収集し分析した。また、コミュニケーション能力の同定に関し、コミュニケーション能力研究会を活用して検討を進め、先行研究文献（141件）のリスト化と分析、主な初級日本語教科書の場面・コミュニケーション活動・機能等からの分析を行った。</p> <p>既存の国内学習者用辞書に関する情報の収集と分析、延世大学校言語情報研究院（『外国人のための韓国語学習辞典』）での情報収集を行った。これらをもとに、従来の辞書記述上問題になる点を整理し、表現の性質に最も即した、日本語学習者にわかりやすい辞書記述として、形式、意味、使用上の注意、用例、関連表現等の情報を付与した用例用法辞書モデルの枠組について、言語教育データベース研究会を活用しつつ検討を行った。</p> <p>日本語母語話者の「評価観」に関する調査研究を進めていくためのデータ整備（会話データ・評価データの収集など）を行うとともに、実際に学習者の作文に対する評価観の研究に着手した。また、従来の研究を整理し、生活言語としての日本語の測定・評価について検討を進めた。</p> <p>今年度の成果（文献一覧、コミュニケーション能力研究会要録、各国言語教育政策関係資料等）を研究所のホームページ改良終了時にインターネット公開する。</p> <p>井上優・有賀千佳子(2006)「これからの学習者用日本語辞書」『日本語学』25巻8号、明治書院を執筆した。</p> <p>従来の評価に関する文献情報を整理しデータベース化し公表の準備を終えた。またインターネットを通じて作文・添削情報を収集するシステムを改良し、試験運用を開始した。</p>	<p>A</p>	<p>日本語教育の内容と質的向上を図るためには、基盤となる情報の収集と分析が必要となるが、そのための態勢作りが具体的な形で進んでいる。単年度では完結しない取り組み、継続的な業務等もあり、実りある成果が得られるよう、引き続き有機的な組織運営の維持が望まれる。（伊東委員）</p> <p>「生活言語としての日本語」教育という視点にたったの研究は、日本語学習者のニーズに直接応えられるものである。用例用法辞書の開発にあたって、基本方針として、「意味上・使用上の単位となる表現」を見出し項目とすること、語の意味を一般化、抽象化した形で記述するのではなく、表現の使い方を具体的に記述することなどを掲げている点など、その成果を、小・中学生のこたばの教育を進める上でも参考にしたいと考えている。（松村委員）</p>
------------------------------------	--	---	----------	--

<p>(2) 日本語教育情報の作成基盤の整備及び成果の普及 【小】</p>	<p>日本語教育データベースの構築</p> <p>成果の効果的・効率的な普及</p> <hr/> <p>調査及び研究の進捗状況</p> <hr/> <p>成果報告書等の作成状況</p>	<p>7. 日本語教育情報の作成基盤の整備及び成果の普及</p> <p>第2期中期計画の初年度に際して、6の日本語教育情報資料を効果的かつ効率的に作成し、普及させるために、日本語教育に必要な基盤となる言語情報と、その収集、蓄積、発信の体制作りを目指し、年次計画のとおり下記の調査研究及び事業を実施した。</p> <p>日本語教育データベースの構築へ向けて、対象となる情報、収集の方法、活動組織の在り方、アプローチの方法などについて、センターの言語教育データベース研究会を活用して検討を行うとともに、国内外の言語教育データベース及び自国語普及政策・施策等に関する情報の収集を行った。また、現有情報資料の発信のための再構成（日本人の作文語彙、擬態語擬声語、二字漢字語属性、文献資料検索等）、言語データ（外国人の誤用・正用等）の収集対象の検討とサンプル文字化資料作成に着手するとともに、漫画の表現意図データベース試作版を作成した。他機関の資源の活用へ向けて交渉を進めた（東外大、姫路独協大、南山大、NIME）。また、日本語教育資料の収集と今後の収集の在り方の検討を進めるとともに、収集した資料に基づき、『日本語教育年鑑』の作成並びに公開情報のフォローアップ調査を行った（日本語教育文献等情報検索アクセス350万件）。さらに、「にほんご学びネット」のシステム構造設計、必要な辞書データに関する情報の収集を行った。</p> <p>センターにおける外部機関との連携強化、共同研究員体制の基盤作りの一環として、コミュニケーション能力研究会（7回）、言語教育データベース研究会（7回）を開催した。また、利用者のための日本語教育資料室の運営を検討するために国内リソースセンターの調査を行った。インターネットの活用としてWebサイト「日本語教育ネットワーク」の効率的な運用（日本語教育関連HPアクセス152万件/10か月、新規利用登録者497名）のために日本語情報資料館との統合を行った。これまでの成果や知見の刊行物での提供として、『日本語教育年鑑』『日本語教育ブックレット』『e-Japan刊行物』並びに査読専門誌『日本語教育論集』の編纂を行った。研修事業廃止後の日本語教育資料室の運営について国内外のリソースセンター調査結果をもとに検討を行った。</p> <p>『海外主要国におけるデータベース作り及び自国語普及政策に関する調査研究（仮題）- アメリカ・イギリス・韓国編』の編纂、『日本語教育年鑑』2006年版（12月）、『日本語教育論集』23（3月）、『日本語教育ブックレット』3、4（増刷）、9（3月）、『e-Japan刊行物』（3月）の刊行を行った。日本語教育ネットワークの効率的な運用（統合化）とコンテンツの充実を図った（約2GB、1,000Webページの増加）。成果普及セミナー（大学2機関、日本語学校3機関、独立行政法人1機関、国立国語研究所、計170名）を開催し、参加者全員から内容・構成、分かりやすさ、興味深さ等について好意的な評価を得た。また、ニューヨーク日本語教育国際大会において、4本の成果発表を行った。</p>	<p>A+</p>	<p>具体的な形で基盤の整備及び普及が図られていることが見て取れる。特にWeb化、出版化されたものが社会性のあるものとして存在しているので、この業務に関しては、高く評価できる。（伊東委員）</p> <p>Webへのアクセス数、新規利用登録者数の増加が、基盤整備の向上に寄与していると言える。引き続き、整備の充実が期待される。（伊東委員）</p> <p>外国人の学習を前提とした言語データの不足、外国人による誤用などを含んだ学習者コーパスの不足を解消する日本語教育情報の作成基盤の整備は極めて重要である。まず、既存の言語データベースの利用と流通を図るため、本分野の中核的研究機関として関連機関との協力体制の確立と基盤整備に尽力されていることは評価できる。ただ、国語研究所内部においても既に日本語学習者コーパスを活用した研究成果が得られているにも関わらず、日本語教育データベースの具体的な活用方法について記述が少ない。日本語教育データベースの中期的な開発目標への達成状況の記述において、具体的な活用に関する研究成果の記述もなされる方が、課題への取り組み状況が一層明確になると考えられる。（山本委員）</p>
---	--	---	-----------	---

3 情報発信【中】			A	<p>国語及び外国人に対する日本語教育に関する調査研究成果の情報発信に関しては、書籍、論文誌の発行、研究発表会やフォーラムの開催、ホームページの充実など、各種の施策が概ね効果的になされている。特に、言語コーパス、学習者コーパスとそれらに関連したソフトウェアツールのダウンロードの点から、ホームページの充実が目覚しく、国語や言語に関する研究者などに対する資料・情報の提供という視点からは高く評価される。一方、国語力などに興味を有する一般の人からのアクセスへの対応も、国民に対する効果的かつ効率的な情報発信との視点からは重要である。ホームページの切り口として、国語研究所が有する一般の人にも興味を持たれやすい素材を切り口として研究活動に興味を呼び起こすような視点を取り入れることも重要と考える。(山本委員)</p>
(1) 調査研究成果の公表及び普及広報事業【小】	<p>調査研究成果の公表</p> <p>実施状況</p> <p>内容の充実度</p> <p>公表手段・広報手段の適切性</p> <p>普及広報事業の総合的な企画・運営の実施</p> <p>実施状況(含む普及活用状況)</p>	<p>8. 調査研究成果の公表</p> <p>年度計画のとおり、公開研究発表会1回を実施し、『日本語科学』19号、20号ならびに『日本語教育論集』23号を刊行した。</p> <p>公開研究発表会はシンポジウムとポスター発表から構成され、154名の参加者があり、参加者のアンケート回答の92%から有意義であったとの回答を得た充実した内容であった。『日本語科学』、『日本語教育論集』は、厳正な査読を経た良質の論文を掲載し、専門学術雑誌として、充実した内容のものである。</p> <p>それぞれの対象となる層に情報が届くように考慮しながら、ホームページ、パンフレット、雑誌等、多様な広報媒体を使って公表、広報を適切に行った。</p> <p>9. 普及広報事業の総合的な企画・運営の実施</p> <p>(1) 『新「ことば」シリーズ20』「文字と社会」(A5判112ページ、定価500円(税込)、ぎょうせい)を平成19年3月30日に刊行した。</p> <p>(2) 「外来語言い換え提案」の普及書として、国立国語研究所「外来語」委員会編『分かりやすくする外来語言い換え手引き』(四六判276ページ、定価1,600円(税込)、ぎょうせい)1冊を刊行した。</p> <p>(3) 平成18年度版概要(和文、A4判24ページ)を作成した。</p>	A	<p>調査研究成果の公表は年度による若干の増減はあるものの、傾向としては増加を示しており、研究活動の活発化を示していると考えられる。研究所が発刊する「日本語科学」や「日本語教育論集」も研究成果の発表、日本語やその教育分野における調査研究成果などの情報の交流において学術的有用性を持つ。ただ、学会の論文誌などがネットで会員からのアクセスにより頒布する形態に移行している状況などから見ると、広く研究成果を公開する視点からは、刊行方法については更なる検討を行うことも考えられる。(山本委員)</p> <p>調査研究成果の普及活動については、定期刊行物やフォーラムの開催など、各種の方法で活動がなされており、また定期刊行物の発行形態についても適切な管理が図られている。特に、ホームページについては、ダウンロードできるコーパスやツール類の拡大に適切に対応しており、内容の充実が目覚ましい。(山本委員)</p> <p>専門家を対象とした調査研究成果の公表としての、公開研究会、査読付き論文誌の刊行は、参加者の数も内容への満足度も順調に伸びており、高く評価されていることが分かる。(松村委員)</p>

	<p>(4) 広報紙「国語研の窓」(A4判8ページ)を年4回、4月、7月、10月、1月に発行した。配布先と残部数を検討した結果、28号(平成18年7月)までは6,000部発行していたが、29号(同年10月)からは各号5,000部とした。</p> <p>(5) 各プロジェクトの成果発信、刊行物や各種催し物の案内等、研究所の研究成果の公開に対応し、ホームページ内容の運用整備を行った。平成18年度は11,057千件のアクセスがあった。また、ホームページの構成・使いやすさ等の点から検討を行い、全面改修を業者委託により実施した。</p> <p>(6) 『ことばビデオ』の普及広報のための方法を検討し、紹介用ビデオクリップを作成し、ホームページに掲載した。</p> <p>(7) 「日本語の中の外来語と外国語」をテーマに、東京(国語研究所)と京都(キャンパスプラザ京都)で、計2回の「ことば」フォーラムを開催した。</p> <p>(8) 展示室に年表、説明用パネル、刊行物などを展示し、随時見学ができるよう受け入れ体制を整備し、公開研究発表会等と施設公開を連動させることにより、研究所の事業・組織等について、参加者のより深い理解を得ることができた。小中高・大学の教育機関、生涯教育機関等の団体、個人で訪れた一般市民に施設公開を行い、見学案内実績は、計14団体189名と個人56名の計245名であった。</p> <p>(9) マスメディア等からの取材及び出演要請については、51件の依頼中48件に対応した。単発対応は、新聞社・出版社・テレビ局・国の機関等44件、連載対応は国の機関・出版社等4件であった。取材等に関しては、平成15年度より事務処理を総務課に一元化することにより、迅速な対応が図られている。</p>	
<p>内容の充実度</p>	<p>(1) 『新「ことば」シリーズ20』「文字と社会」では、「文字と社会」のほかに「人間」とのかかわりをめぐる話題も提供し、心豊かな言語生活を楽しめるよう工夫した。執筆者には一流の文化人、学識経験者、実務経験者を依頼した。なお、今回の号は、文化や学術研究の話題に加えて、全国の行政窓口などで行われている実務(戸籍業務など)にも直結した解説を準備した。</p> <p>(2) 平成18年度版概要では、写真や図表を効果的に利用し、紙面構成や説明の記述を工夫することにより、第2期中期目標・中期計画期間における各プロジェクトの計画内容を理解しやすいものとした。</p> <p>(3) 広報紙「国語研の窓」は、研究事業の紹介・解説、刊行物紹介、言葉に関するエッセイやQ&amp;A、催事案内・報告等を掲載している。研究所の活動の諸側面を所外に広く分かりやすく知らせるよう、執筆にあたっては文体・用語・表記等に配慮するように要請し、紙面構成もより効果的な読みやすいものになるよう工夫した。</p> <p>(4) ホームページの定常的な運用整備を進めるとともに、以下の点の改善・向上を目的として、全面改訂を行った。利用のしやすさ、使い勝手のよさの向上。プログラムの導入とWeb標準規格への対応。コンテンツの再構成とナビゲーションの改善による探しやすい情報の提示。研究情報・広報的な情報の公開を拡充。</p> <p>(5) 紹介用ビデオクリップの作成及びホームページ掲載により、『ことばビデオ』の内容を広く伝えることができるようになった。</p> <p>(6) 「ことば」フォーラムの参加者による満足度評価は、2回全体の平均で87.2%(延べ肯定的評価数130/延べ回答数149)であり、高い充実度を得ることができたと言える。</p>	<p>広く一般市民も対象とした普及広報事業について</p> <p>・『新「ことば」シリーズ』は、時宜に応じた重点テーマに沿って編集されており、興味深く読むことができる。一般市民が国語に関心を持ち、言語生活をあらためて考えるきっかけになる読み物としてももっと普及させるべきであると考え。特に刊行したばかりの「文字と社会」、前年の「外来語と現代社会」などは社会的に関心の高いテーマであり、配布方法によってさらに読者層は広がると思う。配布後の活用調査を継続的にすることも必要。(松村委員)</p> <p>・「ことばフォーラム」は施設公開も兼ね、研究所の事業を広く知らしめる啓発事業である。18年度は、開催回数を2回としたのは、テーマとの関係からなのだろうか。参加人数をさらに増やすための広報活動の工夫が望まれる。(松村委員)</p> <p>・ホームページのアクセス数は平成10年度より順調に増加の方向で推移している。使い勝手をよくするよう改善を重ねた成果が、特に18年度は前年度に比べ倍増している。普及広報活動の成果と考えられ、高く評価する。(松村委員)</p>

公表手段・広報手段の適切性	<p>(1) 『新「ことば」シリーズ』は、全国の学校等に約6万部を無償配布したほか、今回は戸籍などに関連する解説記事を掲載していることから法務省や全国の法務局にも見本を配布した。さらに、東京都内の一部の病院で待合室に置いてもらうための試みを始めた。また、市販品をぎょうせいより安価（500円・税込）で刊行、書店販売した。広報手段は、チラシ、新聞広告、『国語研の窓』、『文化庁月報』などを利用した。</p> <p>(2) 平成18年度版概要は年度当初に3,000部作成し、文部科学省所管の機関・独立行政法人、国立大学人文系研究所、人文系大学共同利用機関に送付したほか、研究所の各種行事の参加者へも積極的に配布した。需要が多く、8月には2,000部を増し刷りした。</p> <p>(3) 「国語研の窓」はその時々々の研究所の活動を紹介するパンフレットとして広く活用している。全国の教育委員会、関係機関、新聞社、テレビ局、大学、日本語学校等、及び近隣の学校・役所・公民館・図書館等に送付するほか、「ことば」フォーラム、公開研究発表会などの場で参加者に配布した。また、ホームページの全面改訂にあわせ、より広範囲の人々に読んでもらえるよう、ホームページ上での公開を開始した。</p> <p>(4) ホームページの全面改修により、利用のしやすさ、情報の探しやすさが向上し、公開情報の充実も図られた。また、ブログシステム導入により的確かつ迅速な更新情報の配信が可能になった。</p> <p>(5) 『国語研の窓』31号を通じ、紹介用ビデオクリップのホームページ掲載を広報した。</p> <p>(6) 「ことば」フォーラムの開催案内は、研究所のほか学会・出版社等のホームページに掲載された。東京開催の場合は朝日・産経・東京などの新聞、京都開催の場合は朝日・大阪産経・京都などの新聞に予告紹介され、多くの参加者があった。また、ラジオでの放送や、開催地域の自治体（立川市、京都市）が発行する広報紙、メールマガジン等、月刊誌（『日本語学』明治書院、『月刊言語』大修館書店、『月刊日本語』アルク）にも掲載された。学会や研究会のメーリングリストによる案内送付も行った。また、従来はチラシだけであったが、18年度はポスターを作製し、公共施設や大学等へ配布するほか、開催地域の駅構内にポスター掲示した。</p>
電話質問への対応	10．電話質問への対応
対応状況(含む対応実績の記録・蓄積・活用)	<p>国民一般からの「ことば」に関する質問1,883件に対応し、応答内容等の記録、蓄積を行った。また電子化記録を、広報普及活動や質問回答へのフィードバックなどに活用した。</p>

(2) 情報・資料の収集・整理等と情報提供システムの強化・効率化【小】	情報・データの収集・作成	1 1 . 情報・データの収集・作成	A	<p>収集された情報及びデータが、データベースとして管理され、Webを通して公開されるという情報の活用サイクルが構築されていることは高く評価される。引き続き、情報資源の有効活用に期待したい。(伊東委員)</p> <p>情報・資料の公開のための方策は具体化されている。一部計画策定の検討レベルのものもあるが、次年度に向けての実際の強化・効率化に期待したい。(伊東委員)</p> <p>資料の収集整理と情報提供については、本年度は格段の成果が見られた。具体的には、データの内容を整理し、その秩序に合わせてホームページを再構成し、多くのデータを「日本語情報資料館」へ一元化したことである。従来と比べるとデータへのアクセスのしやすさが向上したことは、非常に評価できる。(近藤委員)</p> <p>また、個別的にも、『日本言語地図』の電子化の完了、研究文献データベースのアップデート、「ことばに関する新聞記事」のデータベースの使いやすさの向上に向けての取り組みなど、数多くの評価できる点がある。次年度のホームページ完全リニューアルに備えての準備を行ったものであり、大きな成果である。(近藤委員)</p> <p>『国語年鑑』『日本語教育年鑑』の着実な刊行もあり、また『日本語ブックレット2005』(Web版)も続けて公開され、有益な資料と認められる。ただ、「ブックレット」という名称の適切性についてはさらに検討が必要であろう。「ブック情報2005」などの方が実体に合致しているのではないだろうか。また、広報誌「国語研の窓」もPDF化してバックナンバーをホームページで見られるようにするとよいのではないか。今後検討されたい。(近藤委員)</p>
	実施状況・進捗状況	(1) 日本語・日本語教育に関する図書継続的な収集・整理、目録整備を行い、図書館蔵書目録データベースを公開した。 (2) 国語に関する研究文献情報等を収集・整理し、『国語年鑑2006年版』を編集、刊行した。 (3) 日本語教育に関する研究文献情報等を収集・整理し『日本語教育年鑑2006年版』を編集、刊行した。 (4) 国民の言語生活に関し、新聞記事から情報収集し記事目録データベースを作成・公開した。 (5) 国語に関する動向や資料を一般向けに整理した『日本語ブックレット2005』を編集し、Webでの公開を行った。 (6) 研究所が中央資料庫に蓄積している創立以来の研究資料の整備計画を策定した。 (7) 蓄積資料の整理、目録の作成を進めた。資料の電子化を進め、音声資料約2,000ファイル等を作成した。『日本言語地図』第六集の地図画像を公開し『日本言語地図』全巻の地図画像の公開を完了した。電子化報告書3,000ページのインターネット公開した。方言談話データベース3巻の原稿作成を完了した。 (8) 言語生活調査関係の蓄積資料に基づき鶴岡市における継続調査の報告書を作成した。 日本語・日本語教育に関する学術的、社会的な有用性の高い情報データの収集・作成を実施した。方言談話データベースはデータ整備と予定の原稿作成は終了したが、一般利用者向けの表記の必要性を考慮することとしたため、年度計画にあった刊行は平成19年度に繰り延べることとした。その他は年度計画をすべて実施した。		
	成果報告書等の作成状況	図書館蔵書目録公開 『国語年鑑2006年版』刊行 『日本語教育年鑑2006年版』刊行 『日本語ブックレット2005』Web公開 ことばに関する新聞記事目録データベース公開 電子化報告書3,000ページ公開 方言談話データベース3巻原稿作成終了 鶴岡市における継続調査報告書刊行		
	情報の集積・提供システムの整備・改善	1 2 . 情報の集積・提供システムの整備・改善		
事業の進捗状況	「日本語教育ネットワーク」システム(日本語教育に関する情報・研究成果を提供)の基盤の「日本語情報資料館」への統合を実施した。また、日本語情報資料館システムの運用・管理を行い、あわせてシステムの改善を行った。			



4 内外関係機関との連携協力【中】			A	内外の大学，研究機関による要請等の関係によって連携協力のあり方が左右されるが概ね，計画に基づく対応がなされている。(伊東委員)
(1) 研究者の受入及び派遣等	実績	<p>13. 研究者の受入及び派遣等</p> <p>(1) 招へい研究員：平成18年度は実施せず。平成19年度以降の実施のための所内手続きを整備し，平成19年度の招へい計画について検討した（1名を1か月間招へいする予定）。</p> <p>(2) 海外研究員：平成18年度は実施せず。事業内容と事業形態について見直しを行った。平成19年度も引き続き見直しを行い，平成20年度以降の計画を策定する。</p> <p>(3) 在外研究員：派遣実施のための所内手続きを整備し，小磯花絵研究員（研究開発部門）を派遣した（平成18年11月1日～平成19年9月30日，コロンビア大学（アメリカ））。</p> <p>(4) 関係機関等との連携協力：海外の研究機関との学术交流協定のあり方について再検討を行った。平成19年度の前半に提言としてまとめる。また，韓国国語院，北京日本学研究中心，華東師範大学と以下の学术交流を行った。</p> <p>(i) 華東師範大学における講演（6月）（杉戸清樹，金田智子）（研究所からの派遣）</p> <p>(ii) 韓国国語院における講演（2月）（大西拓一郎，田中牧郎）（韓国国語院の招へい）</p> <p>(iii) 北京日本学研究中心の大学院生の訪日研究の受入れ（修士1名，博士1名を特別研究生として受け入れ）</p> <p>上記(1)～(4)以外に，以下の学术交流の実績があった（プロジェクト予算，研究員が代表者である科学研究費による海外調査等は除く）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「第1回博報日本語海外研究者招へいプログラム」(注)による招へい5名（韓国，中国，オーストラリア，スロベニア，フランス）</li> <li>・滞在研究員 5名（日本，中国，台湾，インド，アメリカ）</li> <li>・研究所における海外研究者の講演 2件（イスラエル，スロベニア）</li> <li>・海外研究者の研究所への訪問・研究交流 1件（語言文字応用研究所（中国））</li> <li>・海外機関の大学院生の研修受け入れ 1件（延世大学校言語情報研究院（韓国））</li> <li>・海外からの依頼による講師派遣 2件（台湾）</li> <li>・国内からの依頼による海外調査 2件（オーストラリア，サハリン）</li> <li>・国内からの依頼による講師派遣等 53件</li> </ul>		<p>連携大学院への参画は，これまでの実績を踏まえ，連携協力が効率的に実施されている。ただ，教育指導に対する教育評価に関する情報が求められる。これによって質的な側面の充実も一層図られていくことが望まれる。(伊東委員)</p> <p>海外との研究者の交流では，招へい研究者5名があり，隔年の国際シンポジウムの計画立案があり，連携大学院および一橋大学との連携があった。いずれも着実な進行と認められるが，研究者招へいについては，さらに体制の整備が必要であると思われるので今後の検討をしてほしい。(近藤委員)</p> <p>また，大学院については，海外からの学生を中心に一層の充実が必要であろう。(近藤委員)</p>
(2) 国際シンポジウムの開催	準備状況	<p>14. 国際シンポジウムの開催</p> <p>国際シンポジウム小委員会を発足させ，シンポジウムのテーマ，日程，講師を決定した。</p> <p>テーマ：世界の言語地理学</p> <p>日程：平成19年8月22日（水）～23日（木），</p> <p>会場：全社協・灘尾ホール（千代田区霞が関）</p> <p>講演者（予定）：イ サンギユ（韓国・国立国語院），Joachim Herregen（ドイツ・マルブルグ大学），Heinrich Ramisch（ドイツ・バンベルグ大学），Maria-Pilar Perea（スペイン・バルセロナ大学），Hans Goebel（オーストリア・ザルツブルグ大学），David Heap（カナダ・西オンタリオ大学），岩田礼</p>		

		(金沢大学), 真田信治(大阪大学), 福嶋秩子(県立新潟女子短期大学), 大西拓一郎(国立国語研究所)		
(3) 連携大学院への参画	連携・協力状況	<p>15. 連携大学院への参画</p> <p>[政研大連携大学院] 5名がプログラム委員として, また16名(左記5名を含む)が講師委嘱を受け, 講義・指導を担当した。具体的には, 講義(週1回, 前期・後期), 修士論文・レポート指導, 入試業務(修士・博士), 新入生ガイダンス, 修士課程・博士課程各プログラム委員会の開催(おおよそ月1回), 日本語文化研究会の開催(年に2回), 日本語文化研究会の紀要編集・発行などを行った。</p> <p>[一橋大学連携大学院] 3名がコア・スタッフとして, 演習(週1回, 前期・後期), 修士論文指導, 入試業務(修士, 博士), 新入生ガイダンス・入試説明会・修士論文中間発表会等への出席等の業務を行った。また, 1名が協力スタッフとして, 講義(週1回, 後期)を担当した。</p>		

業務運営の効率化措置等

中期計画の各項目	事業項目及び評価観点	評価項目に係る実績及び自己評価	評価	評価意見
業務運営の効率化に関する事項【大】		16. 業務運営の効率化	A+	今回、組織面で大幅な再編を実施し、自己点検委員会を複数回実施するなど、業務運営の効率化の努力は大きく評価できる。プロジェクト計画に関しても適宜進行をチェックし、予算配分もその都度見直していることには敬意を表したい。省エネルギー化についても優良な民間企業並みの努力の跡がうかがえる。(橋元委員)
	業務運営体制の整備状況	組織の面では、研究組織を第2期中期計画に適合するよう2部門1センター11グループ制に再編し、また、普及広報、知的財産の専門グループを管理部内に設置した。運営体制の面では、従来の運営会議・委員会・部会体制を継続するとともに、研究に関する重要事項決定・連絡調整のため、新たに研究事業委員会を設置した。		研究事業の効率的、効果的な遂行を目的として、研究組織の再編を図っているが、円滑に機能することを期待する。普及広報担当グループを新たに設置したが、研究所の事業を広く知らせるためには必要な部署と考えられ、適切な対応である。特に、学校教育への普及浸透を図るための工夫に期待したい(担当者が学校現場に実際に足を運ぶ機会もあると良い。)(松村委員)
	自己点検評価・外部評価の実施状況	拡大自己点検評価委員会を2回開催した。研究事業進捗状況・予算執行状況を聴取し、その結果を予算再配分や事業計画の修正に活用した。 また、外部有識者により構成される評議員会、外部評価委員会を各2回開催し、研究所の運営について、適切かつ計画どおりに進められた旨の評価を受けた。		業務運営の効率化を図る上で、人件費の削減は、今、どこの事業所でも取られる一般的な対応と思われるが、特に研究所における本来的な事業としての、時間も人手もかかる地道な基礎研究、調査研究を進める上で支障を来さないよう、慎重に考え取り組んでほしい。(松村委員)
	業務の効率化状況	(1) 各プロジェクトの実実施計画及び予算積算についてヒヤリングを行い計画・積算を精査し、また、年度途中で計画の進捗状況のヒヤリングの実施(2回)と配分予算の見直しを行い、予算の効率的な運用に努めた。 (2) 財務会計システムを見直し、予算の執行状況がリアルタイムで確認可能な「予算執行状況照会システム」を作成した。 (3) 契約事務運用マニュアルを作成し、所内契約事務の周知徹底を行った。		
	省エネルギー化等の推進状況	(1) 同規模・同程度の事務所ビルのエネルギー消費量に比べ効率化節約を達成。省エネルギー化については相当程度の水準にある。 同規模・同程度の事務所ビルのエネルギー消費量と比較した場合、およそ半分程度(53.42%)であった。 (2) ペーパーレス化の推進に努めた。 コピー用紙の購入額が平成17年度に比して、10%削減された。 (1,719千円 1,547千円)	A	科学研究費の獲得件数及び金額の伸びが著しく高く、研究資金の実績では高く評価できる。一方、国等の委託費の減少が数年続いているが、国(省庁)の予算が削減化の中にあつて、資金計画の策定のための具体的な検討が課題となろう。(伊東委員)  確実な見積もりにより妥当な予算が組まれていると評価できる。今年度は、外部資金のうち、
予算(人件費の見積もりを含む)、収支計画及び資金計画【大】		17. 予算・資金計画・収支計画		
	外部資金(自己収入)の確保状況	(1) 科学研究費補助金(外部分担金含む) 平成17年度比 6件(67,100千円)増 (2) 博報児童教育振興会委託事業(新規) 平成17年度比 1件(21,640千円)増		

科学研究費補助金が倍増しており、その努力は高く評価できる。(近藤委員)

そのほか、博報堂よりの事業費用を獲得したことなど、外部資金導入については今後もさらに期待できるものであり、予算として適切な内容であると思われる。(近藤委員)

また人件費削減による支出の削減については目標を達成しており、それに合致した予算となっている。研究内容の低下につながらないように留意しつつ、外部資金の導入と合わせて、人件費の面について今後も各種の工夫や努力が必要である。また、財務諸表はホームページに公開されているが、グラフなどを併用して、わかりやすく予算面での問題点を広報してゆくことも重要であろう。そのような広報活動が外部資金導入へと繋がる可能性もある。(近藤委員)

## 独立行政法人国立国語研究所外部評価委員会規程

平成13年4月1日

国語研規程第8号

改正・平成18年4月14日

(趣旨)

第1条 この規程は、独立行政法人国立国語研究所組織規則第3条第3項に基づき、独立行政法人国立国語研究所外部評価委員会(以下「委員会」という。)に関して必要な事項を定める。

(組織)

第2条 委員会は、10人以内の委員で構成する。

2 委員は学識経験のある者のうちから、所長が委嘱する。

(任期)

第3条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選により選出する。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、委員長のあらかじめ指名する委員がその職務を代行する。

(開催)

第5条 委員会は、原則として年2回行うものとする。ただし、必要があるときは、臨時に開催することができる。

(議事)

第6条 委員会は、構成する委員の過半数の出席により成立する。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、意見を聴取することができる。

(事務)

第8条 委員会の事務は、管理部総務課が処理する。

(補則)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

附 則(平成18.4.14 国語研規程第124号)

この規程は、平成18年4月14日から施行する。

## 独立行政法人国立国語研究所 外部評価委員会委員名簿

(五十音順, 敬称略)

氏 名	現 職
伊 東 祐 郎	東京外国語大学留学生日本語教育センター教授
白 井 敏 男	朝日新聞東京本社論説副主幹
近 藤 泰 弘	青山学院大学文学部日本文学科教授
東 倉 洋 一	情報・システム研究機構国立情報学研究所副所長
橋 元 良 明	東京大学大学院情報学環教授
松 村 由紀子	東京都目黒区立第八中学校長
山 本 誠 一	同志社大学工学部情報システムデザイン学科教授

は委員長

任期(2年): 18.5.1 ~ 20.4.30 (外部評価委員会規程第3条)